

9 参考資料

(1) 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		203,296人		10.20	km ²		19,931人			203,296人		26.4.1		207,652人			
17年		191,207人		10.20	km ²		18,746人			191,207人		25.4.1		206,749人			

区	分	平	成	25	年	度	平	成	24	年	度	増	減	率	区	分	平	成	25	年	度	平	成	24	年	度	
				千円					千円				%						千円				千円				
歳	入	総	額	A	85,470,409		84,723,084		0.9	基準	財政	需要	額	50,637,008		48,481,115											
歳	出	総	額	B	82,996,234		82,643,006		0.4	基準	財政	収入	額	15,655,580		15,132,435											
歳	入	歳	出	差	引	額	C	2,474,175		2,080,078		18.9	標準	財政	規模	53,018,935		52,129,497									
翌	年	度	に	繰	り	越	す	べ	き	財	源	D	107,809		50,630		112.9	臨時	財政	対	策	債	発	行	可	能	額
実	質	収	支	E	2,366,366		2,029,448		16.6	財政	力	指	数	0.31		0.31											
単	年	度	収	支	F	336,918		△ 264,861			実	質	収	支	比	率	(4.5 %)	(3.9 %)									
積	立	金	G	796,284		2,090,051		△ 61.9		経	常	収	支	比	率	(85.5 %)	(88.0 %)										
繰	上	債	還	金	H	0		0	—	地	方	債	現	在	高	19,344,794		21,284,353									
積	立	金	取	崩	し	額	I	0	—	債	務	負	担	行	為	額	12,383,585		11,379,871								
実	質	単	年	度	収	支	J	1,133,202		1,825,190																	
				(F)+(G)+(H)-(I)																							

平成25年度決算に基づく健全化判断比率

※〔〕書きは、早期健全化基準

区	分	平	成	25	年	度	平	成	24	年	度	区	分	平	成	25	年	度	平	成	24	年	度
実	質	赤	字	比	率	— %	[11.25 %]	— %	[11.25 %]	実	質	公	債	費	比	率	0.1 %	[25.0 %]	0.8 %	[25.0 %]			
連	結	実	質	赤	字	比	率	— %	[16.25 %]	— %	[16.25 %]	將	来	負	担	比	率	— %	[350.0 %]	— %	[350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況

区	分	26.4.1			25.4.1			積	立	金	の	状	況	区	分	財	政	調	整	基	金	減	債	基	金	そ	の	他	特	定	目	的	基	金	合	計
		職	員	数	一	人	当																													
普	通	一	般	職	員	1,446	309,360	76	1,439	312,906	24年度	未	現	在	高	12,343,813	2,239,014	10,447,888	25,030,715																	
		う	ち	技	能	労	務	141	306,398	1	147	307,824	積	立	額	796,284	5,764	534,261	1,336,309																	
		教	育	公	務	員	39	325,866	2	38	320,549	25	年	度	取	崩	額	0	0	1,702,000	1,702,000															
		臨	時	職	員	0	—	0	0	—	調	整	額	167	0	△ 12,000	△ 11,833																			
		小	計	1,485	309,794	78	1,477	313,102	25年度	未	現	在	高	13,140,264	2,244,778	9,268,149	24,653,191																			
		そ	の	他	の	会	計	78	288,166	6	79	299,581																								
		合	計	1,563	308,715	84	1,556	312,416																												

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
 (注2) 「経常収支比率」の分母は、24年度・25年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
 ()書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 取 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	15,393,555	18.0	3.1	人 件 費	16,033,454	19.3	△ 1.0	15,100,523	14,796,118	27.1
地 方 譲 与 税	274,498	0.3	△ 5.0	うち職員給	9,758,143	11.8	△ 0.7	8,992,081	8,967,450	16.4
利 子 割 交 付 金	236,370	0.3	30.0	うち退職金	1,719,917	2.1	△ 1.5	1,719,917	1,454,576	2.7
配 当 割 交 付 金	161,756	0.2	75.2	扶 助 費	27,335,934	32.9	1.9	10,545,357	10,522,092	19.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	211,617	0.2	786.1	公 債 費	2,502,592	3.0	△ 7.0	2,502,592	2,502,592	4.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,179,760	2.6	△ 0.9	元 利 償 還 金	2,502,425	3.0	△ 7.0	2,502,425	2,502,425	4.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	167	0.0	△ 9.7	167	167	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	169,401	0.2	△ 2.8	義 務 的 経 費 計	45,871,980	55.3	0.3	28,148,472	27,820,802	51.0
地 方 特 例 交 付 金 等	162,070	0.2	2.6	物 件 費	13,192,281	15.9	3.1	10,710,078	10,093,165	18.5
財 政 調 整 交 付 金	36,050,984	42.2	5.2	維 持 補 修 費	315,743	0.4	△ 6.4	271,178	271,178	0.5
普通交付金	34,981,428	40.9	4.9	補 助 費 等	4,935,205	5.9	2.9	4,170,895	3,556,414	6.5
特別交付金	1,069,556	1.3	15.8	積 立 金	1,336,309	1.6	△ 36.8	1,272,799		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,225	0.0	△ 4.9	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	皆 減	0		
一 般 財 源 計	54,861,236	64.2	4.8	貸 付 金	1,541,711	1.9	48.3	519,044	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,034,848	1.2	1.1	繰 出 金	9,121,941	11.0	12.9	8,353,726	4,935,606	9.0
使 用 料	1,939,322	2.3	2.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	337,066	0.4	0.7	そ の 他 経 費 計	30,443,190	36.7	4.4	25,297,720	18,856,363	34.6
国 庫 支 出 金	16,081,128	18.8	6.6	普 通 建 設 事 業 費	6,681,064	8.0	△ 13.5	2,218,258		
都 支 出 金	5,094,743	6.0	12.6	補 助 事 業 費	3,239,755	3.9	104.1	611,347		
財 産 収 入	313,575	0.4	40.8	単 独 事 業 費	3,441,309	4.1	△ 44.0	1,606,911	46,677,165 千円	
寄 附 金	11,142	0.0	△ 96.4	うち人件費	214,114	0.3	△ 11.7	214,114	○ 歳入経常一般財源等	
繰 入 金	1,748,766	2.0	△ 7.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆 減	0	+ 減収補填債特例分	
繰 越 金	2,080,078	2.4	△ 9.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	+ 臨時財政対策債	
諸 収 入	1,755,505	2.1	△ 2.3	投 資 的 経 費 計	6,681,064	8.0	△ 14.0	2,218,258	54,561,558 千円	
地 方 債	213,000	0.2	△ 92.9						・ 歳入経常一般財源等	
特 定 財 源 計	30,609,173	35.8	△ 5.5						54,561,558 千円	
合 計	85,470,409	100.0	0.9	合 計	82,996,234	100.0	0.4	55,664,450		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%		
議 会 費	612,471	0.7	△ 4.0	612,270	1.1	特 別 区 民 税	13,791,528	89.6	2.3		
総 務 費	9,722,615	11.7	△ 4.9	8,800,935	15.8	軽 自 動 車 税	53,781	0.3	0.1		
民 生 費	45,751,856	55.1	0.7	26,322,347	47.3	特 別 区 た ば こ 税	1,548,246	10.1	11.0		
衛 生 費	6,273,401	7.6	△ 1.5	5,147,141	9.2	釵 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	122,818	0.1	△ 5.1	88,146	0.2	入 湯 税	0	0.0	—		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	1,790,050	2.2	1.4	553,419	1.0	合 計	15,393,555	100.0	3.1		
土 木 費	7,057,949	8.5	53.6	4,016,119	7.2	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	695,096	0.8	84.9	276,949	0.5	現 年 課 税 分 (%)	97.2	滞 納 繰 越 分 (%)	25.7	合 計 (%)	90.4
教 育 費	8,467,366	10.2	△ 18.6	7,344,512	13.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計		
公 債 費	2,502,612	3.0	△ 7.0	2,502,612	4.5				繰 入 繰 出 額		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 25,525,984	2.4	4,344,550		
合 計	82,996,234	100.0	0.4	55,664,450	100.0	事 業 会 計	歳 出 25,437,235	2.5	0		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 2,265,965	1.2	513,934		
						事 業 会 計	歳 出 2,137,397	0.2	0		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 14,782,271	1.7	2,190,285		
						(保 険 事 業)	歳 出 14,404,732	1.0	46,766		
						介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 459,190	△ 20.1	373,467		
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 459,190	△ 20.1	0		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
						(駐 車 場)	歳 出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

① 決算収支の状況

平成25年度普通会計決算は、歳入総額が854億7,041万円、歳出総額が829億9,623万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は24億7,418万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源1億781万円を差し引いた実質収支は、23億6,637万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳入総額(A)	93,311	82,541	88,788	84,723	85,470
歳出総額(B)	91,669	80,073	86,492	82,643	82,996
形式収支(C=A-B)	1,642	2,468	2,296	2,080	2,474
翌年度繰越財源(D)	105	1	1	51	108
実質収支(E=C-D)	1,537	2,466	2,294	2,029	2,366

② 歳入の状況

歳入総額は、854億7,041万円で前年度と比較して7億4,733万円、率にして0.9%の増となりました。

一般財源は、548億6,124万円で25億2,007万円、4.8%の増となりました。このうち、特別区税は153億9,356万円で4億6,460万円、3.1%の増、財政調整交付金は360億5,098万円で17億7,874万円、5.2%の増となっています。

特定財源は、306億917万円で17億7,275万円、5.5%の減となりました。このうち、国庫支出金は160億8,113万円で9億8,933万円、6.6%の増、都支出金は50億9,474万円で5億7,055万円、12.6%の増、特別区債は2億1,300万円で27億8,600万円、92.9%の減となっています。

【歳入の内訳】

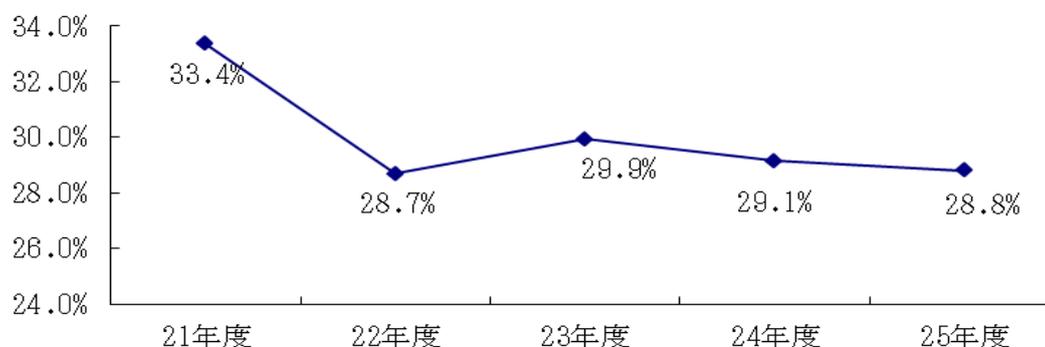
(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	15,393,555	18.0	14,928,955	17.6	464,600	3.1
	財政調整交付金	36,050,984	42.2	34,272,247	40.5	1,778,737	5.2
	その他(譲与税等)	3,416,697	4.0	3,139,960	3.7	276,737	8.8
	計	54,861,236	64.2	52,341,162	61.8	2,520,074	4.8
特定財源	国庫支出金	16,081,128	18.8	15,091,798	17.8	989,330	6.6
	都支出金	5,094,743	6.0	4,524,189	5.3	570,554	12.6
	繰入金	1,748,766	2.0	1,890,823	2.2	△142,057	△7.5
	特別区債	213,000	0.2	2,999,000	3.5	△2,786,000	△92.9
	その他(使用料等)	7,471,536	8.8	7,876,112	9.4	△404,576	△5.1
	計	30,609,173	35.8	32,381,922	38.2	△1,772,749	△5.5
歳入合計	85,470,409	100.0	84,723,084	100.0	747,325	0.9	

歳入総額に占める自主財源の割合は28.8%となり、前年度と比べ0.3ポイント減少しました。

【自主財源比率の推移】

* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



③ 歳出の状況

歳出総額は、829億9,623万円で前年度と比較して3億5,323万円、率にして0.4%の増となりました。

義務的経費は、458億7,198万円で1億5,670万円、0.3%の増となりました。このうち、人件費は160億3,345万円で1億6,446万円、1.0%の減、扶助費は273億3,593万円で5億937万円、1.9%の増、公債費は25億259万円で1億8,822万円、7.0%の減となっています。

投資的経費は、66億8,106万円で10億8,870万円、14.0%の減となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は32億3,976万円で16億5,253万円、104.1%の増、単独事業費は34億4,131万円で26億9,905万円、44.0%の減となっています。

その他経費は、304億4,319万円で12億8,523万円、4.4%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	16,033,454	19.3	16,197,910	19.6	△164,456	△1.0
	扶助費	27,335,934	32.9	26,826,560	32.5	509,374	1.9
	公債費	2,502,592	3.0	2,690,814	3.3	△188,222	△7.0
	計	45,871,980	55.3	45,715,284	55.3	156,696	0.3
投資的経費	普通建設事業費	6,681,064	8.0	7,727,576	9.4	△1,046,512	△13.5
	補助事業費	3,239,755	3.9	1,587,221	1.9	1,652,534	104.1
	単独事業費	3,441,309	4.1	6,140,355	7.4	△2,699,046	△44.0
	災害復旧事業費	0	0.0	42,186	0.1	△42,186	皆減
	計	6,681,064	8.0	7,769,762	9.4	△1,088,698	△14.0
その他経費	30,443,190	36.7	29,157,960	35.3	1,285,230	4.4	
歳出合計	82,996,234	100.0	82,643,006	100.0	353,228	0.4	

目的別の歳出では、総務費が 97 億 2,262 万円で 4 億 9,765 万円、4.9%の減、民生費が 457 億 5,186 万円で 3 億 2,861 万円、0.7%の増、土木費が 70 億 5,795 万円で 24 億 6,425 万円、53.6%の増、教育費が 84 億 6,737 万円で 19 億 3,033 万円、18.6%の減、災害復旧費が皆減となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	612,471	0.7	637,661	0.8	△ 25,190	△ 4.0
総 務 費	9,722,615	11.7	10,220,264	12.4	△ 497,649	△ 4.9
民 生 費	45,751,856	55.1	45,423,251	55.0	328,605	0.7
衛 生 費	6,273,401	7.6	6,366,528	7.7	△ 93,127	△ 1.5
労 働 費	122,818	0.1	129,423	0.2	△ 6,605	△ 5.1
商 工 費	1,790,050	2.2	1,765,624	2.1	24,426	1.4
土 木 費	7,057,949	8.5	4,593,703	5.6	2,464,246	53.6
消 防 費	695,096	0.8	375,836	0.5	319,260	84.9
教 育 費	8,467,366	10.2	10,397,696	12.6	△ 1,930,330	△ 18.6
災 害 復 旧 費	0	0.0	42,186	0.1	△ 42,186	皆減
公 債 費	2,502,612	3.0	2,690,834	3.3	△ 188,222	△ 7.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	82,996,234	100.0	82,643,006	100.0	353,228	0.4

(2) 基礎データ

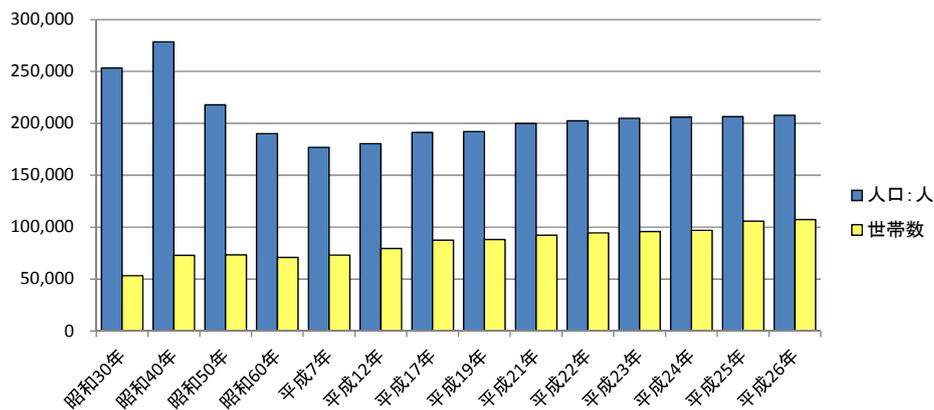
① 世帯数、人口、町会数

		平成26年1月1日	平成25年1月1日	増(△)減
		住民基本台帳	住民基本台帳	
世帯数		107,063世帯	105,760世帯	1,303世帯
人口	男	103,538人	102,815人	723人
	女	104,097人	103,642人	455人
	計	207,635人	206,457人	1,178人
町会数		120町会	120町会	0町会

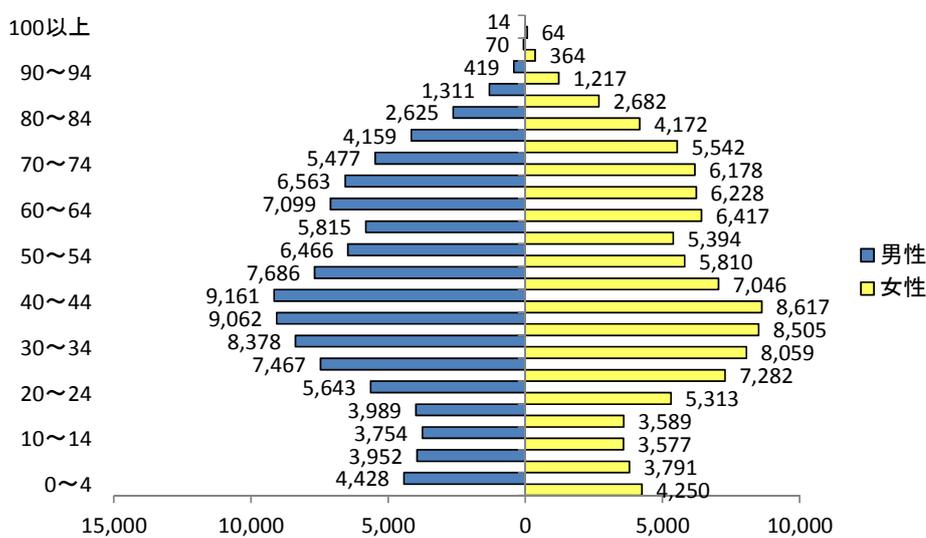
② 年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	176,886	180,468	191,207	192,124	199,916	202,414	204,837	205,947	206,457	207,635
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,039	79,434	87,480	87,975	92,341	94,378	95,682	96,905	105,760	107,063

人口及び世帯数の推移



③ 年齢階層別(平成26年1月1日現在)



(単位:人)

(3) 区議会

議長

小坂 眞三（平成 24 年5月 29 日～平成 25 年5月 28 日）

志村 博司（平成 25 年5月 28 日～平成 26 年5月 29 日）

北城 貞治（平成 26 年5月 29 日～）

副議長

中村 尚郎（平成 24 年5月 29 日～平成 25 年5月 28 日）

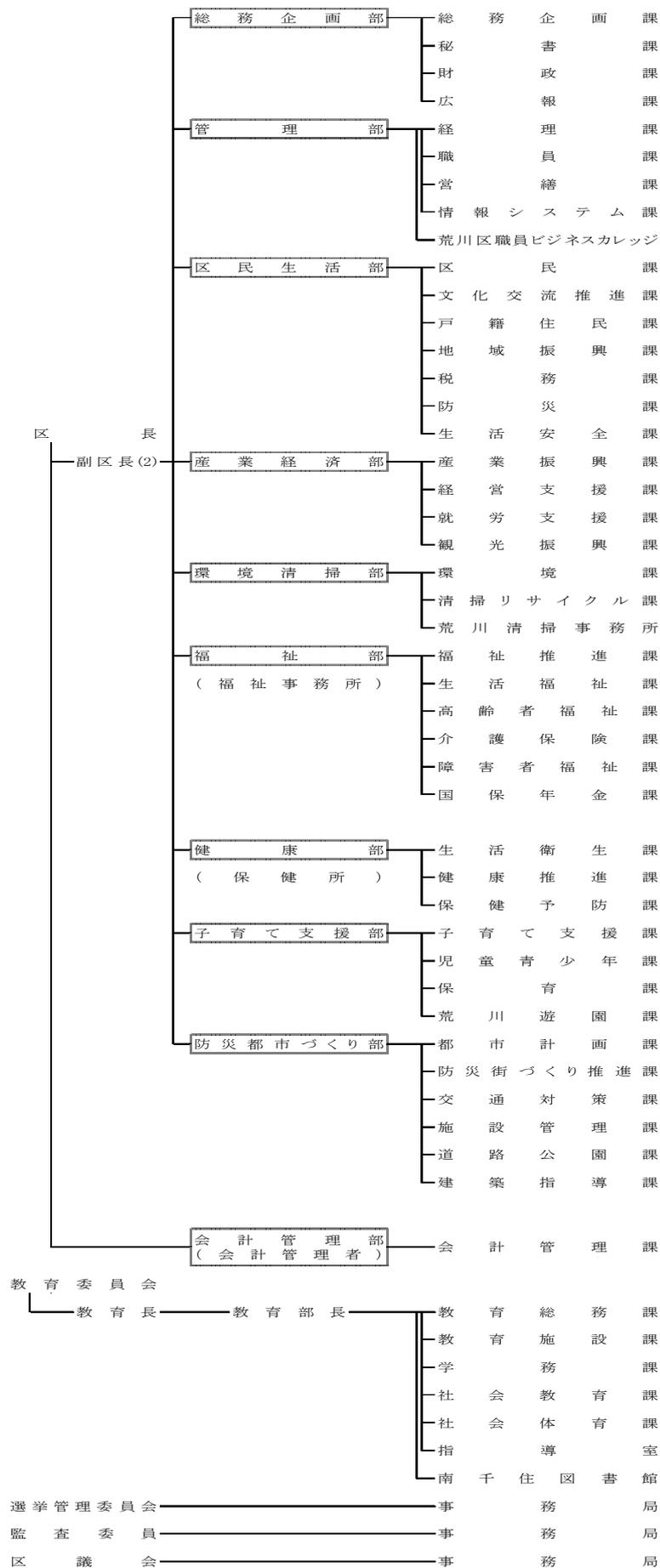
吉田 詠子（平成 25 年5月 28 日～平成 26 年5月 29 日）

萩野 勝（平成 26 年5月 29 日～）

(4) 執行機関

① 区の組織図

【平成25年度】



② 特別職等

区 長 西川太一郎（平成24年11月14日就任）

副区長 三ツ木晴雄（平成23年4月1日～平成26年8月4日）

副区長 佐藤安夫（平成25年4月1日就任）

副区長 北川嘉昭（平成26年8月4日就任）

教育長 高梨博和（平成25年4月2日就任）

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	25年度	24年度	増△減	
一般会計	1,471	1,477	△6	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	368	355	13	
1 総務管理費	184	174	10	区長、副区長を含む
2 徴税費	49	50	△1	
3 危機管理費	14	13	1	
4 区民費	28	23	5	
5 区民施設費	42	42	0	
6 戸籍住民基本台帳費	37	39	△2	
7 統計調査費	4	4	0	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
3 民生費	492	505	△13	
1 社会福祉費	94	94	0	
2 子育て支援費	329	342	△13	
3 生活保護費	69	69	0	
4 衛生費	96	96	0	
1 衛生管理費	96	96	0	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	110	113	△3	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	90	93	△3	
6 産業経済費	32	31	1	
1 産業観光費	32	31	1	
7 土木費	136	140	△4	
1 土木管理費	136	25	111	
2 道路橋梁費	-	37	△37	
3 公園費	-	23	△23	
4 都市整備費	-	55	△55	
8 教育費	226	226	0	
1 教育総務費	54	54	0	教育長を含む
2 小学校費	39	41	△2	
3 中学校費	19	20	△1	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	62	59	3	
6 社会教育費	42	42	0	
7 社会体育費	10	10	0	
国民健康保険事業特別会計	37	37	0	
1 総務費	37	37	0	
1 総務管理費	37	37	0	
後期高齢者医療特別会計	7	8	△1	
1 総務費	7	8	△1	
1 総務管理費	7	8	△1	
介護保険事業特別会計	31	29	2	
1 総務費	31	29	2	
1 総務管理費	31	29	2	
合 計	1,546	1,551	△5	

④ 非常勤職員数

款	報酬	人数	学 校 医 等
1 議会費	千円 9,049	人 4	
2 総務費	625,733	274	法律顧問 法律相談員
3 民生費	320,690	183	福祉事務所嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 学童クラブ嘱託医 保育園嘱託医
4 衛生費	65,299	28	
5 環境清掃費	15,328	6	
6 産業経済費	64,580	23	
7 土木費	33,733	49	地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員
8 教育費	829,031	624	小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員 こども園嘱託医 こども園薬剤師
計	1,963,443	1,191	人 438

(注) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

嘱 託 員 等
議会事務局事務嘱託員
総務企画課事務嘱託員 文書法制事務嘱託員 情報公開相談員 ニュータウン事業推進員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 危機管理指導員 危機管理事務嘱託員 さつき会館指導員 秘書課総合専門相談員 秘書課総合相談員 区政調査専門員 財政課事務嘱託員 広報課事務嘱託員 区史編纂専門員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 経理課用地専門員 職員課事務嘱託員 再雇用嘱託員 清掃事業従事再雇用嘱託員 営繕課事務嘱託員 情報システム課事務嘱託員 区民相談所相談員 区民相談所嘱託員 統計事務嘱託員 区民事務所事務嘱託員 国際交流推進員 男女平等行政推進員 文化交流推進課事務嘱託員 ふれあい館事業推進員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 外国語対応住民記録事務嘱託員 住民記録事務嘱託員 戸籍事務嘱託員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員 防災課事務嘱託員 生活安全課事務嘱託員 防犯啓発指導員 地域安全指導員 債権管理事務嘱託員
ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 福祉推進課生活支援相談員 生活福祉課医療事務等嘱託員 生活福祉課事務嘱託員 就労支援専門員 資産調査専門員 介護扶助適正化指導員 中国残留邦人等支援・相談員 面接・相談嘱託員 自立支援相談員 高齢者福祉課事務嘱託員 高齢者福祉課嘱託員 医療福祉相談員 障害者福祉課事務嘱託員 障害者就労推進員 障害福祉専門推進員 心身障害者福祉センター（看護師、視覚訓練指導員、理学療法士、 作業療法士、言語聴覚士） 障害者地域自立生活支援センター相談員 国保年金課事務嘱託員 国民年金専門相談員 子育て支援課事務嘱託員 虐待対応専門相談員 育児支援嘱託員 子ども家庭支援センター相談員 母子自立支援プログラム策定員 児童指導員 子育て支援相談専門員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 保育相談専門員 保育課事務嘱託員 荒川遊園課事務嘱託員
住まいの衛生相談員 栄養相談員 保健所看護師 保健業務指導員 保健所歯科衛生士 健康推進課事務嘱託員 保健所検査技師 保健予防課事務嘱託員
環境技術官 環境推進専門員 環境課事務嘱託員 リサイクル推進員
消費生活事務嘱託員 産業振興事務嘱託員 産業広報推進員 産業国際化推進員 消費生活相談員 経営支援課事務嘱託員 中小企業融資相談員 企業相談員 産学連携推進員 就労支援課就労支援専門員 就労支援課事務嘱託員 就業促進相談員 職業相談員 観光振興事務嘱託員
都市計画課事務嘱託員 まちづくり推進員 防災街づくり推進課事務嘱託員 防災まちづくり推進員 まちづくり・建築紛争相談員 構造計算・構造審査専門員 交通安全・自転車対策事務嘱託員 花と緑のまちづくり推進員
教育総務課事務嘱託員 幼稚園再雇用嘱託員 中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 小中学校栄養士 就学相談員 特別支援教育支援員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 文学館調査担当学芸員 スポーツハウス事務嘱託員 指導室事務嘱託員 教科専門指導員 学校経営指導員 幼稚園専任講師 学校図書館指導員 主任学校図書館指導員 教育センター嘱託員 教育センター事務嘱託員 教育センター専門相談員 こども園専任講師 こども園事務嘱託員 こども園保育嘱託員 こども園育児支援嘱託員 図書館事務嘱託員
人 753

事業方針等

⑤ 荒川区基本構想(平成19年3月策定)

おおむね20年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

将来像と六つの都市像

将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

⑥ 荒川区基本計画(平成19年度～平成28年度)

「荒川区基本計画」は、新たな基本構想に示されたおおむね20年後の荒川区の将来像である「幸福実感都市 あらかわ」を実現するための戦略書です。

分野ごとに4年後及び10年後に区が達成すべき具体的な指標を掲げ、その目標達成のために推進していく施策の体系と方向性を明らかにしたものであり、今後の区政運営の基本的な指針となるものです。

区政先導プロジェクト群

荒川区の将来像の実現に向け、特に先導的な役割を果たす代表的なプロジェクトを6つの都市像ごとに示しています。



⑦ 荒川区実施計画(平成26年度～平成28年度)

分野ごとに4年後及び10年後の目標達成のために区が推進していく施策の体系と方向性を明らかにした「荒川区基本計画」に基づいて、平成26年度から平成28年度において、計画的に取り組む事務事業の具体的な取組内容と、その実施時期を示したものです。

幸福実感都市あらかわ

I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現

- 区民の健康づくりの推進
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の確立

高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護保険サービスの基盤整備
- 高齢者施設の整備・運営支援
- 障がい者の地域社会での自立支援
- 障がい者の居宅サービスの充実
- 障がい者施設の整備・運営支援
- バリアフリー化の推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 子育て環境の整備
- 多様な子育て支援の展開
- ひとり親家庭等への支援
- 子どもの健康づくり支援
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 学校における健康・体力づくり
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の推進
- 生涯学習活動の支援
- 図書館サービスの充実
- 生涯スポーツの促進

IV 環境先進都市

地球環境を守るまちの実現

- 環境配慮活動の推進
- 地域の健康と安全の確保
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- 放置自転車対策の推進

V 文化創造都市

伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術・文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統文化の保存と継承

活気ある地域コミュニティの形成

- コミュニティ活性化の推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

Ⅲ 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 新産業・新事業の創出支援
- 創業・起業の支援
- 企業経営基盤の強化支援
- 企業経営革新の支援
- 技術・技能承継の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 就労支援
- 安心安全の消費生活

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光による地域活性化の推進

Ⅶ 計画推進のために

区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 効率的な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 総合的な人事制度の確立
- 職員研修等の充実
- 総合的な情報システムの確立
- 区有財産の適正な管理・保全

Ⅵ 安全安心都市

防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強いまちづくりの推進
- 犯罪のないまちづくりの推進
- 子どもの安全対策
- 交通安全対策の推進

利便性の高い都市基盤の整備

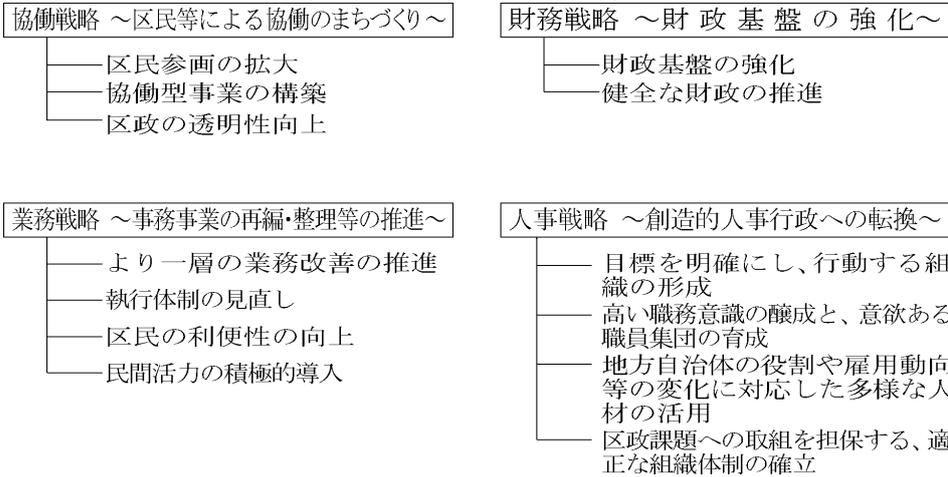
- 総合的な市街地整備の推進
- 都市計画道路の整備
- 総合的な交通体系の整備
- 市街地再開発事業等の推進

(注) 〇〇 : 分野
〇〇 : 政策
〇〇 : 重点的に取り組む施策（計画施策）
〇〇 : 計画施策以外の施策

⑧ あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、平成26年3月に策定しました。

あらかわ区政経営戦略プランの取組体系図



<これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定数計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和 58 年 9 月	昭和 58 年～67 年度の 10 年間	10 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成 7 年 11 月	平成 7 年～16 年度の 10 年間	10 年間で△200 人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成 11 年 2 月	平成 11 年～15 年度の 5 年間	5 年間で△240 人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成 14 年 5 月	平成 14 年～16 年度の 3 年間	平成 14 年～18 年度の 5 年間で△300 人
あらかわ刷新プラン	平成 17 年 3 月	平成 17 年～21 年度の 5 年間	
「新・職員数適正化計画」	平成 17 年 3 月	平成 17 年～19 年度の 3 年間	平成 17 年～19 年度の 3 年間で△100 人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成 19 年 9 月	平成 19 年～22 年度の 4 年間	平成 19 年～22 年度の 4 年間で△36 人
あらかわ区政経営戦略プラン	平成 21 年 3 月 平成 24 年 3 月	平成 21～24 年度の 4 年間 平成 24～28 年度の 4 年間	定数計画なし（現在検討中）

<職員数の推移>

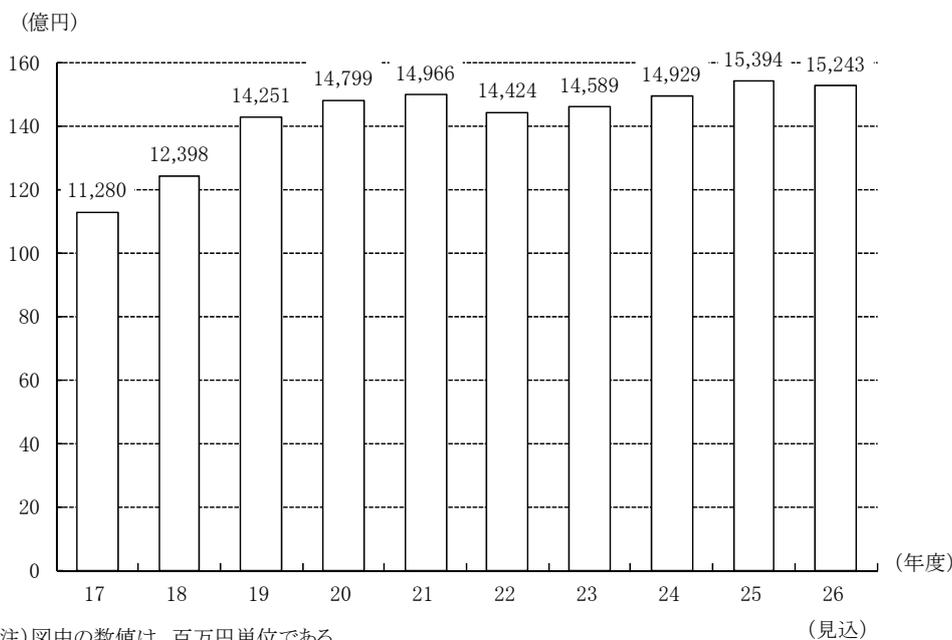
年 度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成24年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,547人
58年度との	—	△ 417人	△ 557人	△ 616人	△ 797人	△ 899人
比 較		(△17.1%)	(△22.8%)	(△25.2%)	(△32.6%)	(△36.8%)
	平成25年度	平成26年度				
	1,542人	1,542人				
	△ 904人	△ 904人				
	(△37.0%)	(△37.0%)				

(5) 財政データ

① 税収の推移

○ 特別区税収入

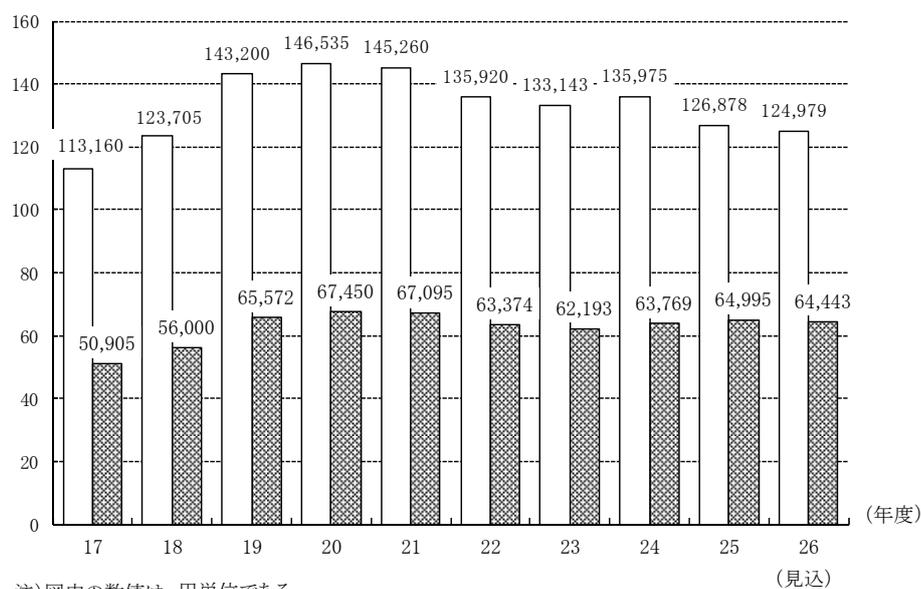
□ 1世帯当たり平均負担額
 ■ 1人当たり平均負担額



注) 図中の数値は、百万円単位である。

○ 特別区民税区民負担額推移

(現年課税分収入額)

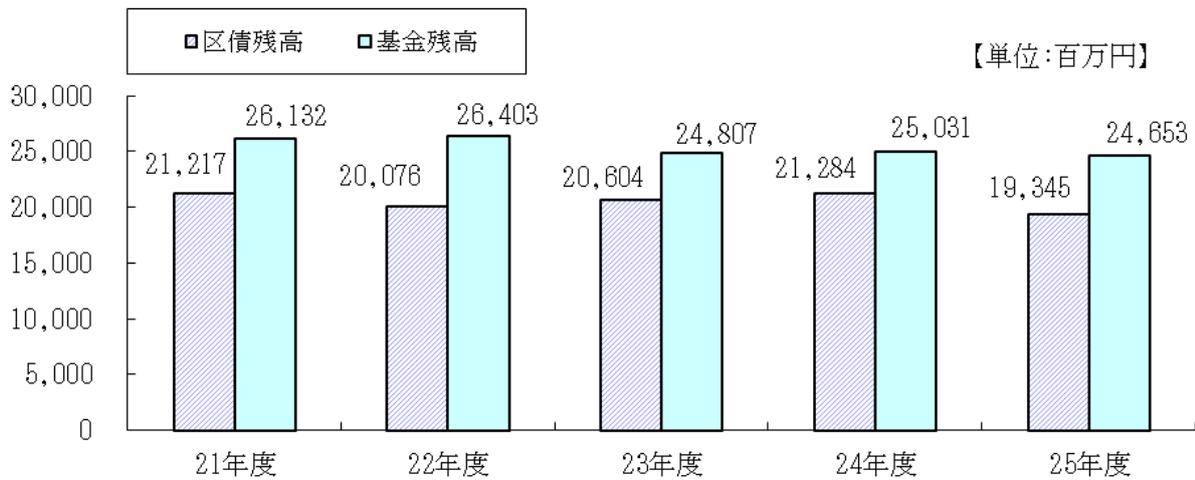


注) 図中の数値は、円単位である。

② 基金及び区債の残高

基金残高は、25年度末で247億円となりました。20年度にはピーク時の304億円(2年度)に近い水準まで達しましたが、25年度は基金を行政需要の財源として活用したため、前年度より残高が減少しています。区債残高は、25年度末で193億円となりました。ピーク時の461億円(11年度)と比較すると約半分の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



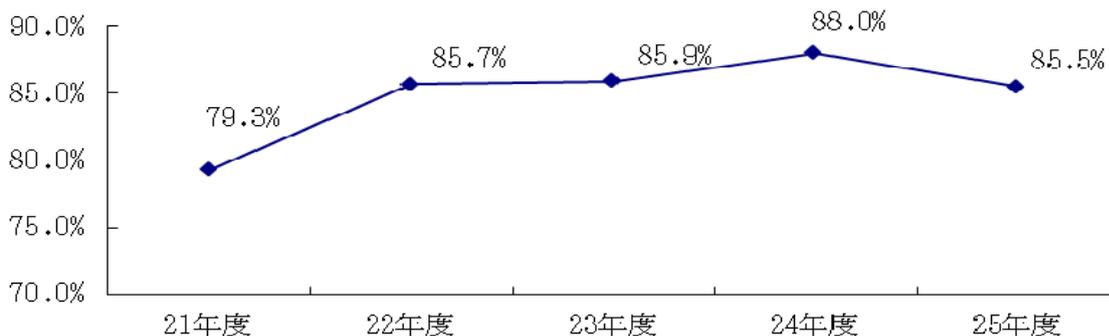
③ 財政指標

○ 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入経常一般財源等}}$$

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。荒川区においては、21年度から上昇傾向にありましたが、25年度は2.5ポイント下がり85.5%となりました。

【経常収支比率の推移】

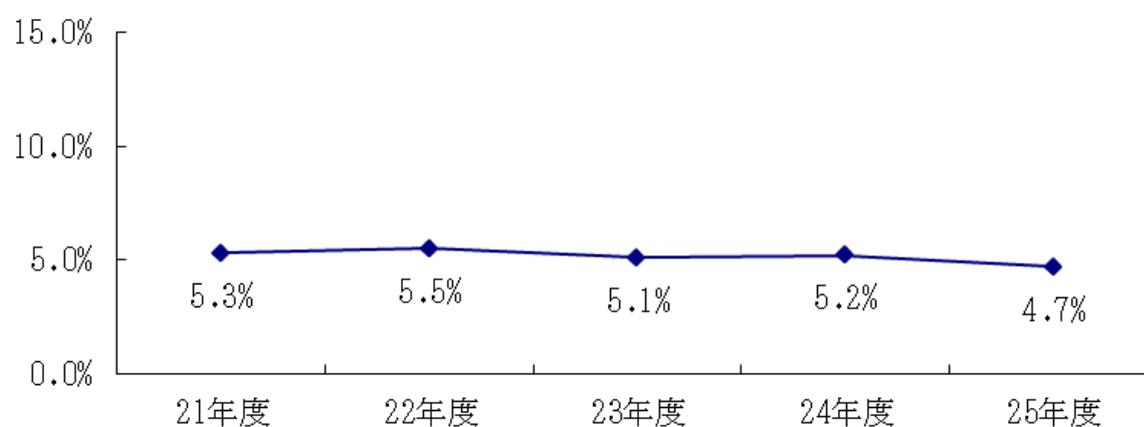


○ 公債費比率

公債費充当一般財源等／標準財政規模

公債費比率は、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率です。荒川区においては、12年度以降、起債の新規発行の減などによりおおむね減少傾向にあります。25年度は0.5ポイント下がり4.7%となりました。

【公債費比率の推移】

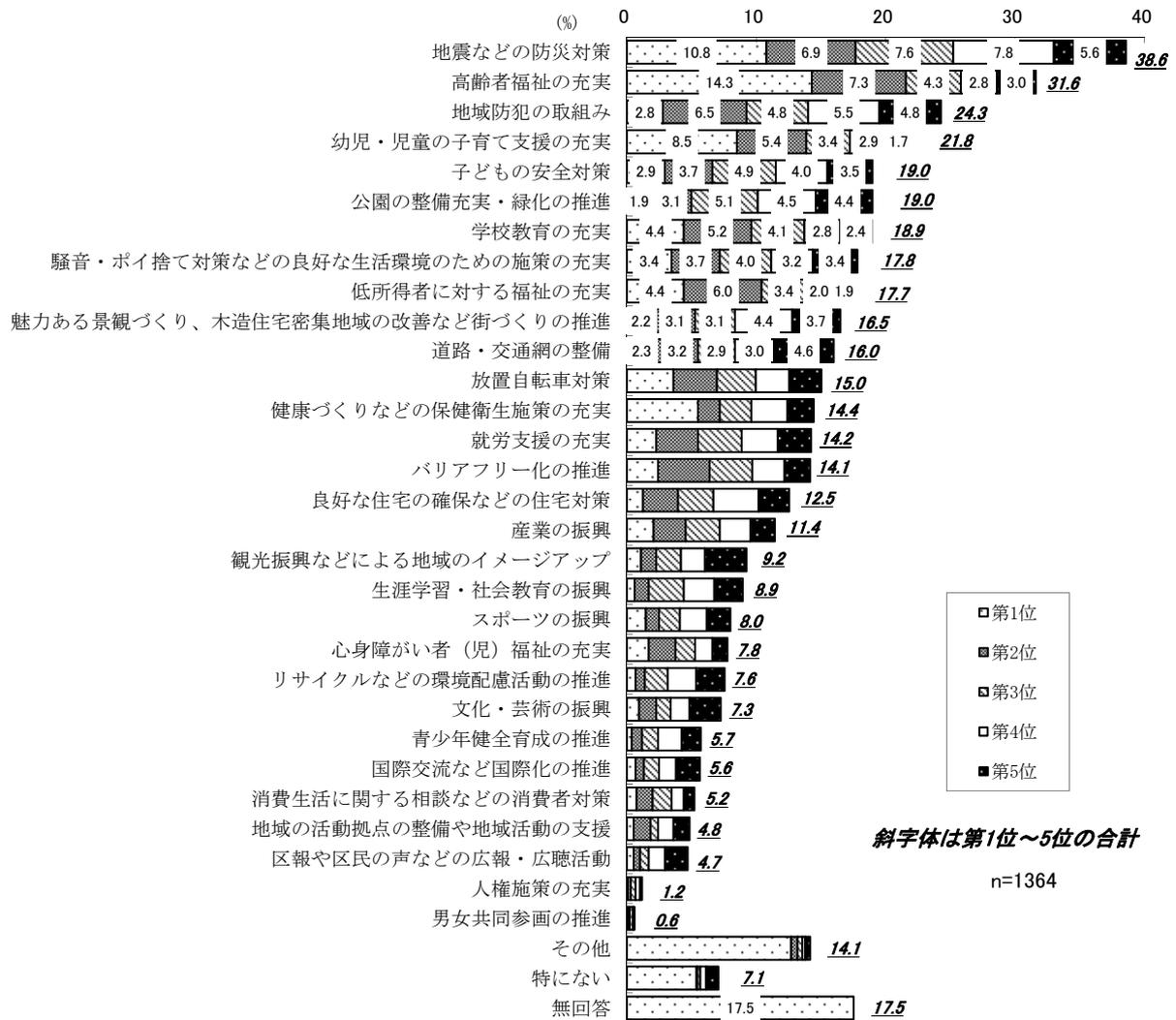


(6) 荒川区政世論調査(区民が期待する施策)

① 順位の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位		
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進		19.0	学校教育の充実		18.9	
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実		18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策		16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策		16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策			17.7	
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実		20.2	子どもの安全対策		20.1	
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実		17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸い殻や空き缶のポイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の子育て支援対策	19.2	低所得者世帯の福祉対策		18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者世帯の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の子育て支援対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策		11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	12.1	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備		12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得者世帯の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策		11.7
平成14年	高齢者福祉対策	36.8	健康づくりなどの保健衛生対策	18.3	公園の整備充実・緑化対策	14.6	街の環境美化対策	13.8	地震などの防災対策	13.7	道路・交通網の整備	12.9	低所得者世帯の福祉対策／教育環境の整備		12.4

② 平成25年度の順位



平成 25 年度荒川区の取組と財政状況
荒川区包括年次財務報告書

平成 26 年9月

発 行

荒川区総務企画部財政課

登録(26)0041 号

〒116-8501

東京都荒川区荒川2-2-3

TEL 03-3802-3111 内線 2122

FAX 03-3802-0044

E-mail zaisei@city.arakawa.tokyo.jp